



第8回定例会・本会議 (12/8, 9, 10)

※紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。 ※質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

一般質問

発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

●海徳裕志

(自民党・市民クラブ・安佐南区) 平成26年8月豪雨災害からの復興と防災教育

●下祇園駅自由通路等整備とこれを契機にした周辺地区のまちづくり

●祇園・山本地区における交通渋滞・JAと連携した生産緑地機能の発揮

●ウイズコロナ時代の地域コミュニティのあり方

●石橋竜史

(自民党・保守クラブ・安佐南区) ゼロカーボンシティ

●縦割り110番

●サッカースタジアム

●川村真治

(公明党・東区)

●人口減少社会における市行政の取組

●社会保障費の削減

●介護現場の効率化

●放射線影響研究所の移転

●冬季の新型コロナウイルス感染症対策

●竹田康律

(市政改革ネットワーク・安佐南区) 新型コロナウイルス感染症対策

ウイズコロナ時代の地域コミュニティ



海徳裕志 自民党・市民クラブ

問 現下の社会情勢だからこそ、地域での活動を継続し、住民同士の協力・連携を進めることができるよう知恵を絞り、地域コミュニティの活性化を図ることが重要であると考えているが、そのための体制整備や支援強化について市としてどのように取り組もうと考えているか。

答 今後策定する「地域コミュニティ活性化ビジョン」で連携強化を含めた活性化の方向性を示したいと考えており、現在、町内会・自治会等実態調査の実施を進めている。地域団体の役割や取り組み状況、地域特性等を改めて把握・整理した上で、今後の地域コミュニティの活動や運営のあり方、支援策を提案したいと考えている。

小・中学校での防災教育

人口減少社会、どう取り組む

放射線の移転問題

土砂災害に強いまちづくり

問 小・中学校での防災教育をどのように行っていきたいと考えているのか、また「復興交流拠点施設」の活用について、どのようなことが考えられるのか。

答 手引や副教材などを活用し防災に関する理解の定着を図るとともに、避難訓練など参加体験型学習により実効性を高め、主体的に防災活動に取り組める大人になるよう防災教育の充実に取り組みたい。復興交流拠点施設の活用は展示内容の詳細が決まった段階で学習内容を検討し、施設が完成した際には校外学習等での活用について校長会等で周知を図っていきたい。

問 人口減少社会の対策として「集約型都市構造への転換」は、本市においても重要であるが、市民の協力がなくては、成り立たない施策である。本市は、市民にどのように周知を考えているのか。

答 本市では、平成30年度に集約型都市構造へと転換するためのアクションプランとなる「立地適正化計画」を作成した。作成後は、市広報紙や市ホームページへ掲載するとともに、チラシを配布した。また、経済界、建築業界、不動産業界等への説明会も開催した。今後もあらゆる機会を捉え、同計画について周知し、市民の理解を得ながら、「集約型都市構造への転換を推進していく。強く要望する。

問 放射線影響研究所の移転案が従来の「広島市総合健康センター案」に加え、「広島大学霞キャンパス案」が公表されたが、本市はどのように考えているのか。また今後どのように対応していくのか。

答 「霞キャンパス案」は同大等との共同研究拡充等による被爆実態の調査研究促進、「総合健康センター案」は広島原爆障害対策協議会や広島赤十字・原爆病院と連携した被爆者の健康管理と医療面の調査研究向上等、それぞれメリツトがある。早急に方向性を決定し移転実現に向け引き続き強く要望する。

問 住居は、一生に一度の買い物です。将来にわたって安心して暮らしてもらうためには、急傾斜地対策は、土地所有者等の要望を待たず「受け身」でなく、土砂災害の危険性を伝えるなど本市が率先して取り組むべきだが、市はどのように考えているか。

答 議員のご指摘を踏まえ、市ホームページや広報紙に、土砂災害の危険性や公共施設の制度概要を分かりやすい形で掲載するほか、出前講座や個別相談に随時応じることで、土地所有者等への周知等を図っていく。

2050年へ向けたゼロ宣言を



石橋竜史 自民党・保守クラブ

問 今を懸命に生きる人々の生活環境を必ずやり、子と孫の世代に青い地球を受け渡していくために「2050年のゼロカーボンシティ達成」に向けて、広島市はさらに全力を尽くしていく旨を宣言してはどうか。

答 本市では、平成29年3月に策定した「広島市地球温暖化対策実行計画」において温室効果ガス排出量を平成25年度比80%削減という長期目標を掲げ、市民、事業者と一体となり脱炭素社会構築に向けて取り組んできたが、国の動向も踏まえ温室効果ガス排出量を削減することを目指す。この長期目標の変更については次期実行計画の改定の際に明記したいと考えている。

「都心部の大再編」に着手

新型コロナウイルス感染症対策

委託料の見直しを

コロナ禍での独自支援を

就業援助は拡充せよ

問 新スタジアムの建設が具体的なフェーズに入るタイミングを「都心部の改革元年」とすべく、新年度には相応の検討費を盛り込み、今こそ中央公園全体に及ぶ、夢に溢れる大きな未来予想図を描き、その実現に着手すべきではないか。

答 令和2年3月策定の「中央公園の今後の活用に係る基本方針」を踏まえ、スタジアム建設や旧市民球場跡地イベント広場の整備を進めているが、早急な対応を要する中央公園内の公共施設の再配置や機能更新など、その在り方について具体的な検討に着手していきたい。

問 新型コロナウイルス感染症がさらに拡大し、休校せざるを得なくなったとき、授業不足が生じるが小・中学校の対応は。

答 各学校では通常、大雨や台風などの自然災害や、インフルエンザの流行等により、数日程度臨時休業となることを想定して年間の授業計画を立てており、新型コロナウイルス感染症による臨時休業については、この中で対応することが可能である。今後仮に、臨時休業を長期化せざるを得ない状況になった場合には、1日あたりの授業時数を増やし、土曜日に授業を実施したりするなどの対応を検討する。

問 地域包括支援センター職員が病休や産休を取る際、代替職員の雇用費用は委託先の負担となっており、委託料の見直しをすべきと思うが市の考えは。

答 職員の人件費等は委託先法人への委託料から支払われており、代替職員の配置等によって産休中職員の給与等の取り扱いがなされているものと認識している。欠員が生じる場合、新規採用や配置転換等により処理されてきたが、委託先法人が支障なく運営できるように、実態を把握した上で他の委託業務とのバランスも考慮しながら対応を検討していきたい。

問 国の地方創生臨時交付金を活用してコロナ禍で生活苦に陥っている市民を支援するため、上下水道料金の減免、売り上げが減少した事業者へ一律5万円など、市が独自支援を行うべきと考えるがどうか。

答 基本的に国および県において講じられるべきものと考えており、本市としては、国の動向も踏まえながら、地方創生臨時交付金を最大限活用し、「共助」の精神に基づき、地域での支え合い、事業者同士が連携した取り組みへの支援など、国や県の「公助」による下支えの補完・補強に資するような対策を講じていきたい。

問 市は、見直しによる1060人の排除する児童を社会的支援が必要ないと考えるのか。排除者を出すのではなく、制度拡充し、対象者を増やすべきだと思うが、市の考えはどうか。

答 就業援助制度は、要保護者に準ずる程度に困窮している者に対する経済的支援策であり、今回の見直しは、当該制度を本来あるべき姿に改め、持続可能性を高めようとするものである。この見直しに伴い、援助を受けられなくなる場合には、生計維持が困難とならないよう、徐々に支援を減らしていく手法で救済していきたい。



吉瀬康平 日本共産党



岡村和明 市民連合